



# 最近の統計調査結果から

2006年5月

【平成18年5月2日(火)～平成18年5月31日(水)】

## 統計調査報告

### 景気動向指数～3月速報～

5月10日(水)内閣府発表

・3月のDI(速報値)は先行指数は60.0%、一致指数は11.1%、遅行指数は75.0%となった。

### 高校・中学新卒者の就職内定状況等調査～3月末現在～

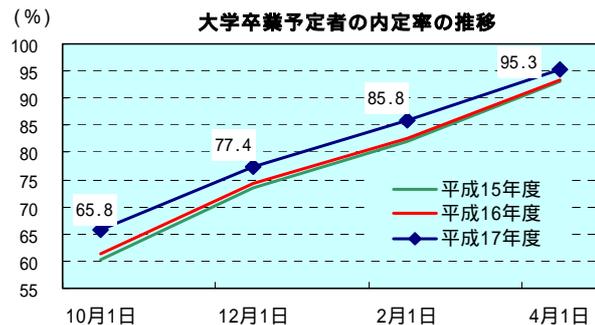
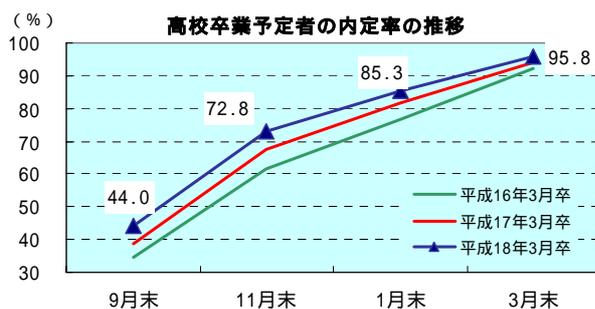
5月12日(金)厚生労働省発表

・高校新卒者の就職内定率は95.8%で、前年同期に比べて1.7ポイント上昇。

### 大学等卒業生就職状況調査～4月1日現在～

5月12日(金)厚生労働省・文部科学省発表

・大学新卒者の就職率は95.3%で、前年同期に比べて1.8ポイント上昇。就職希望率は68.3%と同2.0ポイント上昇。



### 平成17年度における障害者の職業紹介状況

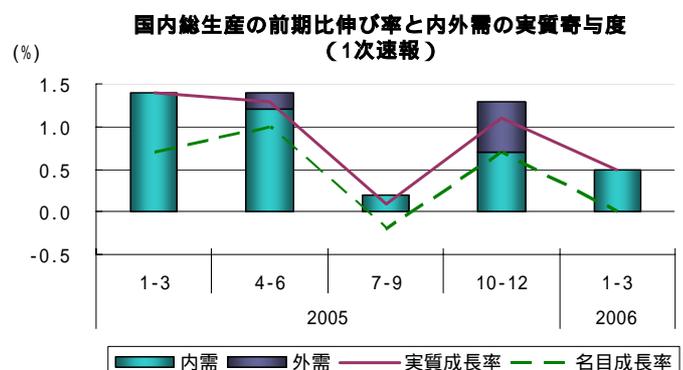
5月16日(火)厚生労働省発表

・就職件数は、対前年度比8.4%増の38,882件(過去最高)。

### 国民経済計算～1 3月期・1次速報～

5月19日(金)内閣府発表

・実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は前期比で0.5%(年率1.9%)。  
 ・実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が0.5%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.0%。



### 個別労働紛争解決制度施行状況～平成17年度～

5月25日(木)厚生労働省発表

・総合労働相談コーナーに寄せられた民事上の個別労働紛争相談件数は17万6,429件で、前年度より10.2%増加。

### 消費者物価指数～4月～

5月26日(金)総務省発表

・消費者物価指数は98.3で、前年同月比0.4%の上昇。  
 なお、5月の東京都区部は97.6で同0.3%の上昇。

**労働災害動向調査（甲調査）～平成17年～**

5月26日（金）厚生労働省発表

- ・災害発生の頻度を表す度数率は1.95と前年と比べ0.10上昇、災害発生の重さの程度を表す強度率は0.12と、前年と同水準。

**鉱工業生産指数～4月速報～**

5月30日（火）経済産業省発表

- ・鉱工業生産指数（季調値）は前月比1.5%上昇と2か月連続の上昇。5月、6月とも上昇を予測。

**家計調査～4月～**

5月30日（火）総務省発表

- ・勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質4.9%減となり、6か月連続の減少。

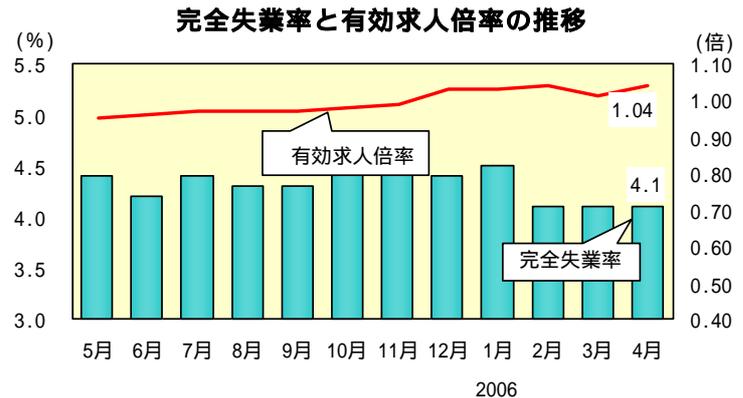
**労働力調査～4月～**

5月30日（火）総務省発表

**一般職業紹介状況～4月～**

5月30日（火）厚生労働省発表

- ・完全失業率（季調値）は前月と同率の4.1%。男性は前月に比べ0.1ポイント低下の4.2%、女性は同0.1ポイント低下の3.8%。
- ・完全失業者数は284万人と、前年同月比26万人の減少。
- ・雇用者数（季調値）は、前月比13万人減の5,458万人。
- ・有効求人倍率（季調値）は前月比0.03ポイント上昇の1.04倍。



**労働力調査詳細結果～1～3月平均速報～**

5月30日（火）総務省発表

- ・役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は33.2%と前年同期比0.9ポイントの上昇。
- ・完全失業者を失業期間別にみると、「3か月未満」と「1年以上」が93万人と最も多い。

**毎月勤労統計調査～4月速報～**

5月31日（水）厚生労働省発表

- ・現金給与総額（規模5人以上）は前年同月比0.3%の増加。きまって支給する給与は前年同月と同水準。
- ・製造業の所定外労働時間（規模5人以上、季調値）は前月比0.3%増加。

## 研究会報告等

**月例経済報告～5月～**

5月16日（火）内閣府発表

景気は、回復している。

- ・企業収益は改善し、設備投資は増加している。（前月とかわらず）
- ・個人消費は、緩やかに増加している。（前月とかわらず）
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。（前月とかわらず）
- ・輸出は増加し、生産は緩やかに増加している。（前月とかわらず）

**月例労働経済報告～5月～**

5月17日（水）厚生労働省発表

労働経済面をみると、完全失業率が高水準ながらも、低下傾向で推移し、賃金も緩やかに増加するなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。（前月とかわらず）

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。

なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定7月3日（月）]

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 情報解析部